

2022年5月16日

各位

会社名 株式会社 デジタルプラス  
 住所 東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号  
 代表者名 代表取締役社長 菊池 誠晃  
 (コード番号: 3691 東証グロース市場)

問い合わせ先 執行役員 CFO 加藤 涼  
 兼 グループ本部長

TEL. 03-5465-0690

## デジタルプラス、戦略的 M&A の対象領域を拡大のお知らせ

当社は GAFa メディア領域における中長期的な事業拡大を目指し、メディアの買収を軸とした戦略的 M&A を実施してまいりました。この度、足元の事業基盤の安定化と収益力の改善を鑑み、より広範囲な事業領域に挑戦すべく、M&A の指標及び基準の見直しをいたしました。

### 記

#### 1. M&A 指標・基準の見直しについて

当社グループは、「人を不幸にしないための、デジタルと」をミッションに掲げ、「10 年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデルの創出」を目指し、事業展開を推進しております。GAFa メディア事業においては、オウンド・メディアの拡大に向け M&A も積極的に活用しており、2020 年 11 月以降、計 4 メディアの事業譲受を完了いたしました。

過去買収を実施した 2 メディアへの投資回収進捗としては、現在累計売上総額で 376 百万円・のれん全体の金額に対して 97% の回収が完了しており、早期回収が見込まれる現状でございます。

#### 買収事業の投資回収進捗



2021年9月期より4件の事業買収を実施  
 買収事業の売上高が堅調に成長中、投資回収速度が加速

当社独自のガイドラインに則った  
 高品質コンテンツの拡充、およびライト  
 をはじめとした運用を継続。

過去買収した2メディア (のれん389百万円) の  
 累計売上 **376百万円**(※)

対のれん総額で**投資回収率 97%**の進捗。  
 のれん償却額に対しても大きく上回る実績で  
 売り上げております。

(※)2020年11月から2022年3月までの17ヶ月



今般、前述の投資回収の進捗をもとに、M&A での足元の事業基盤の安定化と収益力の改善を鑑み、より広範囲な事業領域に挑戦すべく、M&A の指標、基準の見直し及び検討対象を拡大いたします。

これまで M&A の対象から除外していた WEB メディアにおける YMYL（注）領域も積極的に検討してまいります。同領域は、成長分野である一方、競合が多く、また Google が定めるガイドラインの内容に大きな影響を受ける可能性が極めて高いと想定しており、リスク管理の観点からこれまで敢えて投資対象から除外しておりましたが、現在、当社グループが保有又は運営するメディアの数は 28 まで拡大、一定の WEB メディアの運用ノウハウを蓄積したことに加え、ポートフォリオの分散を推進できたため、一定のリスクがあるものの成長性及び収益性の高い当該領域への参入を決定いたしました。

また、今後は、WEB メディアに限らず、WEB メディア運用ノウハウ・少数精鋭での事業運用体制とのシナジーが創出可能な、高利益率を実現できる WEB サービス全般を対象に買収の検討を進めてまいります。

（注）Your Money Your Life の略語。ユーザの金銭・生活に重大な影響を与える可能性があるコンテンツと定義されており、具体的には「商品の売買・金銭の授受」「金銭に関する情報」「医薬系情報」「法的情報」等。

## 営業利益の2年分程度で買収

買収対象メディアで想定される営業利益の2年分程度での取得を目標といたします  
対象事業の将来性が大きく見込める場合には、この限りではございません

## 労働集約型ではないビジネスモデル

少数精鋭での高利益率を維持・改善するために  
労働集約ではない生産性の高い事業の取得を目指します

## 買収1年後、20%以上の営業利益成長目標

クラウドディレクターによる効率的な運用を実装、買収1年後20%以上の成長目標を掲げます

## 2. 今後の展望

当社グループは、インターネット分野の成長を牽引する GAFA トラフィックを活用した「GAFA メディア戦略」のもと、GAFA メディア事業においては、保有メディア数の拡大、保有メディアの PV 数、及び収益性の維持・向上を目指し、WEB メディアの買収ならびに少数での事業運用体制の基盤を構築してまいりました。

今後の M&A につきましては、WEB メディアのみならず事業ポートフォリオの更なる拡大が、サステイナブルな絶対利益成長に資するか否かを最大の判断基準にし、これまでの事業領域に捕らわれず積極的な M&A を検討してまいります。

以上